

## 請願

男衾中学校校舎の新築実現に関する請願

### 男衾中学校校舎の早期新築を

…全員賛成で採択

この請願の内容は 男衾中学校は昭和42年建築、46年が経過し、老朽化が目立ちます。学び舎であり、災害時の避難所、地域のシンボルですが、新築計画はなく、町の未来を担う子どもたちのために良好な教育環境を整備する必要がありますから、早期の新築実現を要望するものです。請願者代表5名のほか5818名の署名とともに提出されました。

付託委員会の審査結果 文教厚生常任委員会では、「生徒数の推移及び主な修繕状況」「新築する場合の建築費等」「男衾地区内の総意と考え、町の基本計画に位置づけるべき」等の質疑・意見があり、審査の結果、採択すべきものと議決されました。

本会議の審議では **全員賛成で採択**

賛成です  
校舎新築は男衾地区民の願い

瀧澤 忍議員

男衾地区教育懇談会や、地区内各団体の役員で構成されている男衾地域振興推進協議会からも以前から要望が出ている。男衾中学校校舎の新築は、男衾地区民が強く願っていることである。私も寄居町・男衾を愛する地区民の1人で



請願の審査では現地調査も行いました

あり、地区在住の議員として、この請願に強く賛成する。

## 請願

「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願

### 学校牛乳、びん化の実現に疑問

…賛成少数で不採択

この請願の内容は 「容器包装リサイクル法は、リサイクル優先で、環境によりリユース容器が減っている。自治体が分別収集の費用を負担し、製品価格に含まれていないことが問題である。法改正を求める」という趣旨で提出され、12月議会で継続審査となっていました。

付託委員会の審査結果 総務経済常任委員会では、「学校牛乳びん化の要望項目の必要性について」「リユースコストは製品に転嫁され高値になる」「牛乳びんは紙パックに比べて重い。輸送のときも燃料を多く消費する」等の質疑・意見があり、不採択すべきものと議決されました。

本会議の審議では **賛成少数で不採択**

賛成です  
環境により持続可能な社会を

岡本安明議員

容器包装の回収は税金が使われ、自治体の負担は約8割。費用負担を納税者から消費者に移せば、受益者負担の原則により自治体の税負担は軽く、ひいては納税者の税負担の軽減にもなる。

## 平成25年度 補正予算

### 一般会計は2億円余を増額

主な補正内容 ①4月からの消費税引き上げの影響を緩和するため、国の補正予算に対応し、住民税非課税世帯を対象とする臨時福祉給付金、児童手当の受給世帯を対象とする子育て世帯臨時特別給付金の事業費を計上。全額を繰越明許とする ②国の補助制度を活用し、早い段階での財源確保が可能となるため、男衾駅西口通り線道路改良事業、中学校空調設備設置事業の事業費を平成25年度補正予算で措置。全額を繰越明許する ③事業の完了や事業の確定などに伴う増減。

反対です  
規模は拡大の一途 財政危機を危惧

真下 昇議員

中学校空調設備設置事業は、3億円の事業費のうち町債2億5000万円。他事業と調整の上で、町民の理解を得るべき。今後大型事業が実施され、規模は拡大の一途。町財政が危機的状況に陥るのではと危惧する。

議会への説明不足…

津久井康雄議員

空調設備設置事業3億円余が議会に一切説明なく計上。過去の一般質問に「エアコン設置の計画はなく、総合振興計画等を策定する中で検討したい」との答弁だった。エコタウン推進の観点から、太陽光パネル発電も考えるべき。

今後の計画に不安

原口 孝議員

教育環境が整うことには賛成するが、エアコン設置の決定理由や近隣市町村を参考にした予算額など説明

不足は認めない。小学校への設置は国の動向次第…とは今後の計画はないに等しく、心配である。

賛成です  
有利な補助金活用と早期の財源確保を評価

瀧澤 忍議員

エアコン設置は国補正予算の有利な補助事業を活用。男衾駅西口通り線道路改良事業も財源を早期に確保し、前倒しで実施とのこと。あとに控える小学校エアコン設置などの重点事業の実施には、計画的な事業執行と、議会に対し十分な説明を行うことを要望。

## 条例

寄居町子ども・子育て会議条例の制定

### 法規定により会議を条例設置

…賛成多数で可決

現在の保育制度充実が急務

田母神節子議員

国は保育予算の大幅削減のため、公的責任を大幅に削減し、地方と子どもを預ける親に負担を押しつけてきている。また待機児解消のため、保育基準を低下させ、子どもたちの命の保障も危ぶまれる保育所を認めようとしている。その制度に伴う条例で反対だ。現保育制度の充実に急務。保育に欠ける全ての子どもの保育が必要。

この会議の組織は 町の保育・教育、地域での子育て支援事業等の会議を設置。15人以内の委員は、保護者、子育て支援事業の従事者、学識経験者などで構成されます。

会議の役割は 「保育、教育施設の定員の設定」「子ども・子育て支援事業計画の策定などに意見を述べること」「子ども・子育て施策推進の調査・審議など」です。

なるべくごみを出さない生活、物を大切にし、環境により社会、持続可能な社会を目指すためにも、容器包装リサイクル法の改正が必要。